

第1回鳥取県国土強靱化推進評価会議「委員の意見」への対応方針

(※2期計画中間見直しで新たに追加、修正する施策・KPIは赤字としています)

No	委員の意見	担当課	現状、対応方針など（担当課回答）	2期計画中間見直しへの反映（案）	第3期計画での検討項目
	住宅耐震化				
1	【杢見座長】【南波委員】 ①一人暮らし高齢者の住宅耐震化は経済的負担が大きく、行政としてどのように対応していくか検討が必要。 ②低コストでの耐震化対策を今後議論していきたい。 ③耐震化補助事業を扱う市町村と国・県の連携をお願いしたい。	住宅政策課	①高齢者等の耐震改修が困難な住宅所有者が個々の事情に合わせて耐震化の方法を選択できるよう、制度の新設や拡充により、メニューを充実化させる。 【令和6年度からの拡充事項】 ○耐震改修の補助上限額の引上げ(100万円⇒120万円) ○居室単位改修の補助新設 ○耐震シェルターの補助率拡充(23%⇒80%)※高齢者等世帯が対象 ○耐震ベッドの新設 ※高齢者等世帯が対象 ②低コスト工法等をさらに全県で普及するため、建築関係団体や県・市町村等で構成する「住宅耐震化・省エネ・建築DX対策推進協議会」で対策等について引き続き議論していく。 ③補助事業に関しては、引続き市町村、県、国で協調して助成を行う。令和6年度から県と市町村が連携して、耐震化が必要な住宅所有者に対し個々の事情に応じたフォローアップを行う耐震ケースマネジメントを実施する。	○施策の見直し 2期計画p84 (地震・津波) なお、住宅の耐震化については、市町村及び建築士事務所協会等と連携し、ターゲットを絞った戸別訪問等で耐震化の促進やフォローアップ（耐震ケースマネジメント）を実施する。さらに、自治会等と連携した勉強会を実施し、官民連携を図り、耐震対策の低コスト化及び普及啓発を図る。また、高齢者等の耐震改修が困難な住宅所有者が個々の事情に合わせて耐震化の方法を選択できるよう、補助制度の充実化や、安価な改修工法の普及を図る。 ○KPI〈既存を継続〉 ・住宅の耐震化率(R1:83.9%→R7:92%) ○KPI〈新規追加〉 ・専門家派遣及び建築士同伴での戸別訪問の実施件数 現状R5末:0件→R7:240件実施	
	感震ブレーカ				
2	【金田委員】 ①感震ブレーカーの設置は、中山間ではなく住宅が密集しているエリアから対策を進めるほうが有効ではないか。	消防防災課	①感震ブレーカー設置による効果は、延焼を防いで地域を守るという視点と財産を守るという視点があり、防災対策を実施する市町村が地域の実情に応じて対応できるよう、県としては対象地区を限定せず取組を進めていく。	○施策の継続 2期計画p118 (大規模火災、広域複合火災) 地震後の火災の発生、延焼を防止するため、住宅用火災警報器、消火器、感震ブレーカー等の設置を促進する。 ○KPI〈既存を継続〉 ・感震ブレーカー設置率(R1:22.7%→R7:50%)	
	情報伝達				
3	【(代理)田川委員】 ①迅速に防災情報を住民に提供できるようなシステム整備、デジタル技術の活用に取り組んでいく必要がある。	危機対策・情報課	①鳥取県防災情報ポータル(R6.6.28運用開始)によるWeb等を通じた防災関係情報の提供の取組について記載する。	○施策の追加 2期計画p87 (情報伝達等) 防災関係機関同士の情報共有を円滑にするとともに、速やかな情報発信により県民に対して適時的確な避難行動を促すため、「鳥取県防災情報ポータル」を構築、公開し、気象・雨量情報や河川・道路カメラ映像など各種の防災情報を集約して発信、CATV等を利用した情報伝達などを行う。	
	デジタル活用（DX）				
4	【杢見座長】 ①今後の防災対策を進める上では、DXは必須条件。今後の計画見直しでは、関連する施策における部局横断的な取組項目として検討してほしい。	事務局 (技術企画課)	①2期計画中間見直しにて、新たな横断的分野の項目として追加する。	○施策の見直し 2期計画p130 横断的分野に、新たな項目「デジタル活用」を追加し、部局横断的な取組の展開を図る。	

No	委員の意見	担当課	現状、対応方針など（担当課回答）	2期計画中間見直しへの反映（案）	第3期計画での 検討項目
	人口減少・人材確保				
5	【田中(響)委員】 ①看護師が大きく減っている。この対策を検討していく必要がある。	医療政策課	①看護職員数は、R2までは毎年増えてきていたが、R4年の看護職員については、准看護師等の高齢化等による減少等があり、10,123人と減少となった(R2比▲111名)。 引き続き、看護職員修学資金の継続等による看護系学校への進学促進、県内養成者の確保、県内就業促進を図っていくとともに国に対しても処遇改善や働きやすい環境整備等を求めている。 なお、地域計画の見直しについては、看護職員についてのみ見直しすることは適当ではなく、医療体制全体で検討を行いたいので、現2期計画の見直しは行わず、次回以降(第3期計画)で検討を行いたい。	○施策の継続 2期計画p98 (医療機能の確保) 災害時の医療機能を持続させるため、医療人材の確保・育成を図るとともに、災害関連死の防止体制を強化する。 ○KPI〈既存を継続〉 ・看護職員数(R1:10,023人(推計)→R7:10,434人)	○
6	【田中(響)委員】 ①消防団員数が大きく減っている。この対策を検討していく必要がある。	消防防災課	①県としても消防団員の確保が課題と認識しており、消防団の力向上モデル事業の実施など、市町村と連携して消防団員募集広報等を実施しているほか、市町村に対して、鳥取県防災・危機管理対策交付金による財政支援や、処遇改善の働きかけを行っているところです。	○施策の継続 2期計画p97 (救助・救援活動等の確保) 市町村と連携し、消防団員数の増加、自主防災組織の拡充を含めた地域住民全体の取組による活動人員の確保・育成を図る。 ○KPI〈既存を継続〉 ・消防団員数(R1:4,865人(R1条例定数5,214人に対して93.3%)→R7:5,129人市町村条例定数の100%)	

No	委員の意見	担当課	現状、対応方針など（担当課回答）	2期計画中間見直しへの反映（案）	第3期計画での検討項目
7	【倉光委員】 ①人口減少と高齢化は地域産業へも大きな影響がある。共助する人も高齢化しており、共助だけではままならない。 ②地域だけでは解決できない問題も多いので、地域の産業の機能維持について行政主体の施策の充実をお願いしたい。	①消防防災課 ②関係各課	①消防団や自主防災組織は、共助の中心的役割を担っており、県としても消防団員の確保が課題と認識しており、消防団の力向上モデル事業の実施など、市町村と連携して消防団員募集広報等実施しているほか、市町村に対して鳥取県防災・危機管理対策交付金による財政支援や、処遇改善の働きかけを行っているところ。 また、自主防災組織については、従来の自主防災組織率の向上に重きを置いた施策から、<u>活動の活性化に注力する「量から質への転換」</u>を図っているところであり、防災士等の地域防災リーダーについて、その養成やスキルアップ研修の実施を積極的に行う等、地域防災活動の活性化支援を進めているところです。 ②建設業等の地域産業の機能維持に必要な人材育成に係る施策を引き続き進めていく。	○施策の継続 2期計画p97 （救助・救援活動等の確保） 正常性バイアスによる逃げ遅れ防止や要配慮者の避難を確保するため、地域における防災士等の防災リーダーの確保・育成や支え愛マップの作成による支え愛活動を促進する。 市町村と連携し、消防団員数の増加、自主防災組織の拡充を含めた地域住民全体の取組による活動人員の確保・育成を図る。 ○KPI〈既存を継続〉 ・消防団員数（R1：4,865人（R1条例定数5,214人に対して93.3%）→R7：5,129人 市町村条例定数の100%） ・防災士（防災リーダー）の登録者数（R1：1,096人→R7：1,950人） ・自主防災組織率（R1：88.1%→R7：94.8%） ・支え愛マップ取組自治会等箇所数（R1：793箇所→R7：1,027箇所） ○施策の継続 2期計画p129 （⑤ 人材育成分野） 市町村と連携し、自主防災組織率の拡充を含めた地域住民全体による活動人員の確保・育成を推進する。 災害発生時の人命救助等の対応能力の向上を図るため、広域支援等も想定した各種の実践的な訓練等により人材の育成を推進する。また、災害発生時の医療機能の持続するため、災害時医療に携わる人材の確保と育成を図るとともに、体制整備を進める。 迅速な復旧・復興を図るため、避難所の運営管理、罹災証明書交付等の災害対応を実施する市町村職員の育成支援を推進する。 道路啓開・航路啓開、除雪作業、迅速な復旧・復興、平時におけるインフラメンテナンス等を担う地域に精通した建設業の技能労働者等民間事業者の人材の確保・育成を図る。 災害の専門家、建設業等の技術者に加え、防災ボランティア活動及びその後方支援等をはじめとした地域社会における指導者・リーダー（防災士（防災リーダー）、避難所運営リーダー等）などの人材を育成する。復興の観点からは、まちづくり・地域づくりに関わる仕組み等を理解した次世代を担う若者の育成に取り組む。	
防災士の育成					
8	【田中(響)委員】【田中(淳)委員】 ①防災士の登録者数は増えているが、登録後のフォローアップ体制が必要。 ②防災士は、“地域防災力の裾野”を広げるという意味で良い制度。人口減少社会だからこそ、防災士を増やすことで、地域の防災力が高まり、安心できる地域になっていく。	消防防災課	①②県では、令和5年度から市町村や日本防災士会鳥取県支部と連携して鳥取県防災士ネットワークを設置し、県のネットワーク加入時に了解を得られた方の情報を市町村に提供し、各市町村のネットワーク設置や活動活性化につなげていただくこととしています。 また、<u>毎年県が行っているスキルアップ研修</u>などで、幅広いスキルや専門分野も身に付けていただき、避難所運営や被災者支援、日頃の訓練研修などに専門分野を持ち、さらに地域で活躍していただきたいと考えています。	○施策の継続 2期計画p97 （救助・救援活動等の確保） 正常性バイアスによる逃げ遅れ防止や要配慮者の避難を確保するため、地域における防災士等の防災リーダーの確保・育成や支え愛マップの作成による支え愛活動を促進する。 ○KPI〈既存を継続〉 ・防災士（防災リーダー）の登録者数（R1：1,096人→R7：1,950人）	

No	委員の意見	担当課	現状、対応方針など（担当課回答）	2期計画中間見直しへの反映（案）	第3期計画での検討項目
9	【松見座長】 ①防災士が活躍すべき自主防災組織だが、組織の動かし方が分からない人が多く、活動していない組織が見られる。自主防災組織が動き出すまでの具体的な活動について、防災士に教育する施策が必要。	消防防災課	①現在は県としても、従来の自主防災組織率の向上に重きを置いた施策から、活動の活性化に注力する「量から質への転換」を図っているところであり、防災士等の地域防災リーダーについて、その養成やスキルアップ研修の実施を積極的に行う等、地域防災活動の活性化支援を進めているところです。	○施策の継続 2期計画p97 （救助・救援活動等の確保） 正常性バイアスによる逃げ遅れ防止や要配慮者の避難を確保するため、地域における防災士等の防災リーダーの確保・育成や支え愛マップの作成による支え愛活動を促進する。 ○施策の継続 2期計画p129 （人材育成分野） 災害の専門家、建設業等の技術者に加え、防災ボランティア活動及びその後方支援等をはじめとした地域社会における指導者・リーダー（防災士（防災リーダー）、避難所運営リーダー等）などの人材を育成する。 ○KPI〈既存を継続〉 ・防災士(防災リーダー)の登録者数(R1:1,096人→R7:1,950人)	
	KPIの設定方法				
10	【松見座長】 ①今のKPIの設定は、県内全域を均一とみなして進めているが、場合によっては地域性を考慮した設定も必要ではないか？	全KPI責任所属課	①第3期計画改訂にて検討する		○
	施策の遅れの原因分析				
11	【金田委員】 ①進捗が遅れている施策の原因を分析し、対応を検討すること。	R4末評価が、C、DになっているKPI責任所属課	①資料2-2参照		